



## 平成30年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ  
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 平林 隆広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長兼サポートセンター長 (氏名) 富川 健太郎

TEL 03-3537-9711

定時株主総会開催予定日 平成30年9月21日 配当支払開始予定日 平成30年9月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	12,464	7.2	493		424		1,656	
29年6月期	13,436	2.2	23	91.4	42	86.8	298	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	115.13		24.3	4.4	4.0
29年6月期	20.73		3.7	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	8,713	5,873	67.4	408.28
29年6月期	10,675	7,760	72.7	539.42

(参考) 自己資本 30年6月期 5,873百万円 29年6月期 7,760百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	274	78	230	2,810
29年6月期	208	668	230	3,394

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		8.00		8.00	16.00	230		2.9
30年6月期		8.00		8.00	16.00	230		3.4
31年6月期(予想)		2.00		2.00	4.00		115.3	

### 3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	2.1	120		150		50		3.47

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	14,387,000 株	29年6月期	14,387,000 株
期末自己株式数	30年6月期	株	29年6月期	株
期中平均株式数	30年6月期	14,387,000 株	29年6月期	14,387,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年7月1日～平成30年6月30日）における我が国経済は、雇用および所得環境の改善が続く中、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性もあり、不透明な状況です。

外食業界におきましては、若者のアルコール離れや中食の増加、宴会需要の減少に加え、業種・業態の垣根を越えた競争が激化しており、居酒屋の売上高が継続して前年を下回っております。また、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人材採用難や人件費の増加などが経営圧迫要因となっており、厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社におきましては、従来の事業認識や価値観にとらわれず、現事業を質的・構造的に変化させることが緊急の経営課題となっております。

このことから、以下の経営施策に取り組んでまいりました。

主力業態であり、主に20代～30代のお客様からご支持をいただいている「金の蔵」につきましては、よりお客様満足を向上させることを目的として、「集い場、笑い場、しゃべり場」のコンセプトのもと、グランドメニューを抜本的に変更いたしました。加えて、従来の居酒屋の枠組みにとらわれず、ディナータイムのアルコール需要に加えてランチタイムおよびアイドルタイムのお客様ニーズに応えることのできる、カフェスタイルを取り入れた「カフェ&ダイニングKinKura」の業態を開発・出店いたしました。

また、当社の店舗立地は、首都圏駅前立地が中心であることから、「高固定費型の損益構造」になっております。そのため、賃料の減額に注力するとともに、新規出店は売上高賃料比率の低い首都圏近郊立地へと変更するなどして損益構造の転換に取り組んでまいりました。

さらに、人事施策につきましては、「店舗力は店長力である」との認識のもと、店長育成・強化に焦点を当て、「店長塾」（店長として重要な知識や考え方を学ぶための研修）を定期開催するとともに、店長が主体となり、自主的に店舗運営ができるよう、人事制度の変更を行いました。

なお、出店につきましては、当社の主力業態である「金の蔵」を2店舗、「カフェ&ダイニングKinKura」を1店舗、堅調に推移している「焼肉万里」を1店舗、新規に出店いたしました。

退店につきましては、再開発によって契約満了を迎えた店舗や、商圈の変化などにより利益を確保することが困難と判断した計11店舗を閉店いたしました。このうち、大型店舗である「吉今TOKYO」大手町店が定期借家契約の満了に伴って閉店したことにより、多額の退店費用を計上することになりました。

上記のとおり各施策を講じたものの、目まぐるしく変化する市場・競争環境に組織としてダイナミックかつスピーディーに事業を質的に改革することができませんでした。

以上の取り組みにより売上高は、124億64百万円（前年同期比7.2%減）となりました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇もあり、4億93百万円の損失（前年同期は営業利益23百万円）、経常利益は4億24百万円の損失（前年同期は経常利益42百万円）となりました。

当期純損失は、営業損失の計上や店舗の減損損失等を計上したことなどにより、16億56百万円（前年同期は当期純損失2億98百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて18.4%減少し、87億13百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べて18.1%減少し、33億48百万円となりました。これは主に現金および預金が5億83百万円減少したことによるものであります。固定資産は前事業年度末に比べて18.6%減少し、53億64百万円となりました。これは主に有形固定資産が9億92百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

流動負債は前事業年度末と比べて4.7%増加し、15億69百万円となりました。これは主に資産除去債務が65百万円増加したことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べて10.3%減少し、12億69百万円となりました。これは主に繰延税金負債が77百万円、資産除去債務が68百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて24.3%減少し、58億73百万円となりました。これは主に利益剰余金が18億86百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて5億83百万円減少し、28億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、2億74百万円（前年同期は2億8百万円の収入）となりました。これは主に、非現金支出項目である減価償却費を3億43百万円、減損損失を9億98百万円計上したものの、税引前当期純損失を16億95百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、78百万円（前年同期比88.3%減）となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入が2億56百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出が2億37百万円、差入保証金の差入による支出が91百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億30百万円（前年同期比0.0%減）となりました。これは、配当金の支払額が2億30百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	70.7	71.2	73.1	72.7	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.9	115.7	114.2	130.9	165.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,111.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注5) 平成26年6月期及び平成30年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。また、平成27年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。平成28年6月期及び平成29年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。

#### (4) 今後の見通し

前述のとおり、当社を取り巻く環境は、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このことから、事業を的確かつ迅速に質的転換させていくことが経営課題と認識し、以下の5つの方針のもと、変革を推し進めてまいります。

##### I. お客様満足に焦点を当てたお店づくり（お客様起点経営）

「お客様に満足していただけるお店を実現すること」と、「そのレベルを高め続けること」が、競争に打ち勝ち生き残るための唯一の条件であると認識しております。そのため、お客様から「変わった」「良くなった」と言われる、お客様に満足していただけるお店に変え、磨き上げていくことに全経営資源、全エネルギーを投入してまいります。

このことから、多くのお客様にご来店いただくこと（お客様数の増加）を、お客様満足を評価する重要な基準にするとともに、お客様の声を店舗の改善や施策に素早く具体的に反映させるため、お客様起点・店舗主体の組織へと改変してまいります。特に、「お客様相談室」の設置を行い、お客様の声に耳を傾け、その声を店舗と本社（サポートセンター）が共有し、一気通貫で店舗変革が行える体制を築いてまいります。

##### II. 店舗の三現力（現場、現実、現物）の磨き上げ（現場起点経営）

当社は「既存店を改革・改善し、磨き上げること」がお客様に満足していただくための課題と認識しております。このことから、老朽化した店舗設備の修復・刷新を行うことはもちろんのこと、店舗のリーダーである店長とスタッフによる「現場力の再生」に経営陣が先頭となって踏み込み、現場を支援する行動体制をとり、「現場起点経営」を行ってまいります。

なお、主力業態である「金の蔵」については、全社業績に大きな影響を与えるため、経営資源を集中いたします。また、次の成長ドライバーのひとつである「アカマル屋」や「焼肉万里」については、新規の出店につながるよう、現場での実証によるフォーマットの確立に取り組みます。

##### III. 業態別分権化組織の導入

現行の11業態の運営について、これまでの本部集中・機能別組織を改め、「収益と成長に責任を負う、業態別分権化組織」を導入し、業態の責任者や店長が自主的に行動・判断し、お客様ニーズに迅速に応えることができる体制づくりを行ってまいります。

##### IV. 次世代リーダーの育成

当社の事業の核は人であり、とりわけ変革に踏み込むリーダーの育成は急務であると認識しております。このことから、社内大学を設置し、リーダー、そして経営幹部人材の育成・開発とともに、店舗スタッフの教育・育成により注力してまいります。

##### V. 企業理念「価値ある食文化の提案」の深掘りと原点回帰

原点に立ち帰り、企業理念である「価値ある食文化」を深掘り・具体化し、お客様に単なる食の提供でなく、当社の店舗ならではの「驚き」や「楽しみ」を感じていただける料理やサービスを提供・提案できるよう、店舗のみならず、すべての社内のプロセスをこの観点から見直し、再構築してまいります。また、日本国内はもとより海外の食文化、食材や食べ方を探知し、マーケティングに基づくメニュー開発を行うとともに、産地の人々と直接的なつながりを強め、食材調達の仕組みを構築してまいります。

以上より、売上高122億円（当期比2.1%減）、営業利益1億20百万円（当期は4億93百万円の営業損失）、経常利益1億50百万円（当期は4億24百万円の経常損失）、当期純利益50百万円（当期は16億56百万円の当期純損失）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,394,463	2,810,764
売掛金	151,597	122,288
原材料	36,268	37,531
前払費用	297,879	285,112
未収還付法人税等	6,697	2
その他	200,793	93,046
流動資産合計	4,087,701	3,348,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,561,965	3,622,275
減価償却累計額	△2,762,964	△2,744,745
建物(純額)	1,799,000	877,529
工具、器具及び備品	1,055,340	945,638
減価償却累計額	△877,859	△864,152
工具、器具及び備品(純額)	177,480	81,486
土地	942,695	942,695
建設仮勘定	-	25,227
有形固定資産合計	2,919,176	1,926,939
無形固定資産		
商標権	7,730	6,519
ソフトウェア	67,347	54,396
その他	145	72
無形固定資産合計	75,224	60,988
投資その他の資産		
関係会社株式	33,000	33,000
出資金	30	30
長期貸付金	817	215
差入保証金	3,248,571	3,062,936
その他	317,738	294,299
貸倒引当金	△7,040	△14,084
投資その他の資産合計	3,593,117	3,376,397
固定資産合計	6,587,517	5,364,325
資産合計	10,675,218	8,713,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	477,334	423,089
未払金	165,884	198,799
未払費用	504,632	465,342
未払法人税等	91,246	80,894
未払消費税等	26,787	28,666
前受金	11,871	5,565
預り金	17,478	37,702
前受収益	150,963	181,429
資産除去債務	810	66,697
その他	52,688	81,596
流動負債合計	1,499,695	1,569,782
固定負債		
繰延税金負債	131,889	54,779
退職給付引当金	134,414	138,792
資産除去債務	843,756	774,876
その他	304,879	300,879
固定負債合計	1,414,939	1,269,328
負債合計	2,914,635	2,839,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	△169,037	△1,055,661
利益剰余金合計	2,931,277	1,044,653
株主資本合計	7,760,583	5,873,959
純資産合計	7,760,583	5,873,959
負債純資産合計	10,675,218	8,713,070

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	13,436,871	12,464,344
売上原価		
原材料期首たな卸高	33,521	36,268
当期原材料仕入高	3,493,268	3,359,979
合計	3,526,789	3,396,247
原材料期末たな卸高	36,268	37,531
売上原価合計	3,490,520	3,358,716
売上総利益	9,946,350	9,105,627
販売費及び一般管理費	9,923,210	9,599,353
営業利益	23,140	△493,726
営業外収益		
受取利息	82	55
受取配当金	87	0
受取賃貸料	23,725	23,725
受取保険金	673	26,174
貸倒引当金戻入額	44	-
保険解約返戻金	-	23,589
会員権預託金返還益	-	10,000
雑収入	14,738	6,004
営業外収益合計	39,352	89,549
営業外費用		
賃貸費用	7,222	7,719
貸倒引当金繰入額	-	7,044
雑損失	12,431	5,865
営業外費用合計	19,654	20,629
経常利益	42,838	△424,805
特別利益		
固定資産売却益	521	8,296
特別利益合計	521	8,296
特別損失		
固定資産除却損	2,247	28,196
店舗閉鎖損失	-	6,860
減損損失	282,131	998,871
和解金	-	212,416
その他	27,653	32,487
特別損失合計	312,032	1,278,832
税引前当期純損失(△)	△268,672	△1,695,341
法人税、住民税及び事業税	38,740	38,200
法人税等調整額	△9,045	△77,109
法人税等合計	29,694	△38,909
当期純損失(△)	△298,366	△1,656,431

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	359,521	3,459,836	8,289,142
当期変動額								
剰余金の配当						△230,192	△230,192	△230,192
当期純損失(△)						△298,366	△298,366	△298,366
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△528,558	△528,558	△528,558
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	△169,037	2,931,277	7,760,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△2,848	△2,848	8,286,293
当期変動額			
剰余金の配当			△230,192
当期純損失(△)			△298,366
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,848	2,848	2,848
当期変動額合計	2,848	2,848	△525,710
当期末残高	-	-	7,760,583

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	△169,037	2,931,277	7,760,583
当期変動額								
剰余金の配当						△230,192	△230,192	△230,192
当期純損失(△)						△1,656,431	△1,656,431	△1,656,431
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,000,000	△886,623	△1,886,623	△1,886,623
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	2,100,000	△1,055,661	1,044,653	5,873,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高			7,760,583
当期変動額			
剰余金の配当			△230,192
当期純損失(△)			△1,656,431
別途積立金の取崩			-
当期変動額合計			△1,886,623
当期末残高	-	-	5,873,959

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△268,672	△1,695,341
減価償却費	459,112	343,660
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,000	4,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	7,044
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	-
受取利息及び受取配当金	△170	△55
保険解約返戻金	-	△23,589
固定資産売却損益(△は益)	△521	△8,296
固定資産除却損	2,247	28,196
和解金	-	212,416
会員権預託金返還益	-	△10,000
減損損失	282,131	998,871
店舗閉鎖損失	-	6,860
売上債権の増減額(△は増加)	△7,308	29,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,747	△1,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,352	△54,245
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△30,260	54,723
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△65,929	△8,182
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,517	2,363
その他	△22,963	62,029
小計	289,004	△51,120
利息及び配当金の受取額	170	55
和解金の支払額	-	△212,416
法人税等の支払額	△80,591	△11,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,583	△274,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△604,810	△237,595
有形固定資産の売却による収入	521	3,296
無形固定資産の取得による支出	△29,068	△44,122
差入保証金の差入による支出	△80,631	△91,233
差入保証金の回収による収入	42,597	256,786
貸付けによる支出	△1,000	△1,530
貸付金の回収による収入	1,528	2,886
その他	1,862	33,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,998	△78,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△230,318	△230,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,318	△230,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△690,734	△583,699
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,197	3,394,463
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,394,463	2,810,764

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	539円42銭	408円28銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△20円73銭	△115円13銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△298,366	△1,656,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△298,366	△1,656,431
期中平均株式数(株)	14,387,000	14,387,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。